

35. 関西電力

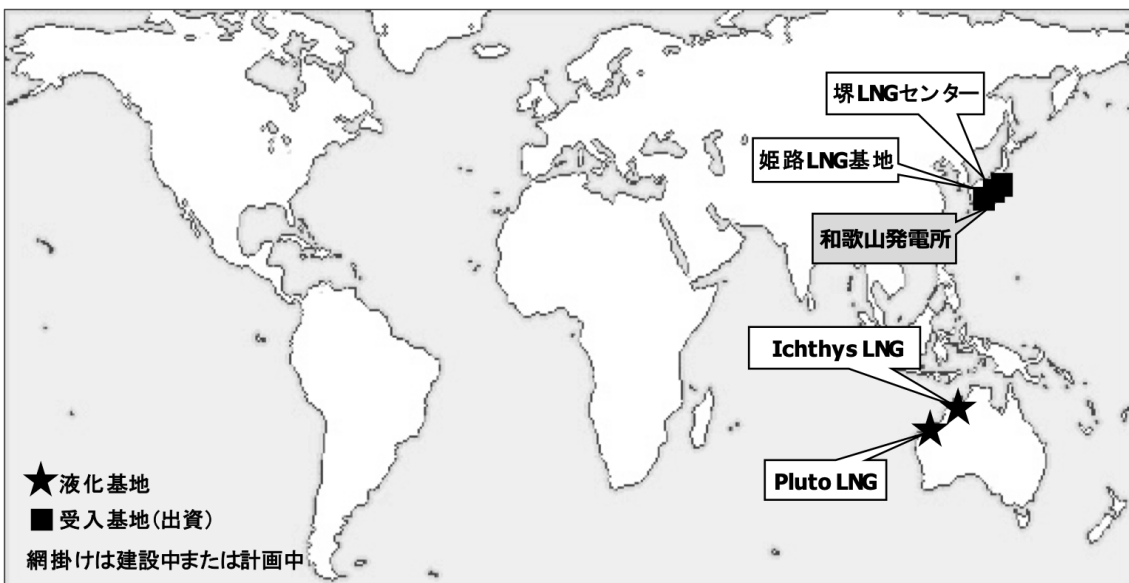
(1) 企業概要

関西電力は、関西圏での発電・送電・配電事業をコアビジネスとする電気事業者である。関西電力グループは、関西電力に加えて 84 社のグループ企業から成っており、エネルギー事業にとどまらず、情報通信事業など、幅広い分野において事業を展開している。

2019 年度の販売電力量は暖冬等の影響により約 1,130 億 kWh(対前年 4.1%減)であった。同年度の発電電力量は 982 億 kWh で、電源別内訳としては LNG 火力が 48%、原子力が 27%、水力が 14%、石炭火力が 10%等となっている。

化石燃料輸入量は重油換算量で 1,285 万 kl(前年比 4.0%減)であり、そのうち 80%は LNG である。また、ガス小売全面自由化の影響もあり、2019 年度の販売ガス量は 139 万トン(対前年 14.9%増)となった。尚、LNG の主要な調達先は豪州 52%、インドネシア 13%、アメリカ 13%、カタールが 10%等となっている。

関西電力の LNG 液化・受入基地図



(2) LNG 関連

関西電力は、東京ガスと共に豪州 Pluto プロジェクトへの出資を行い、2012 年に同プロジェクトからの LNG 輸入を開始した。また、国際石油開発帝石がオペレーターを務める豪州の Ichthys プロジェクトにも参画しており、同プロジェクトは 2018 年 10 月に LNG の初出荷を行った。

関西電力は 2017 年 4 月に関電トレーディングシンガポール社を設立し、機動的な LNG 調達と販売の体制強化を目指している。

IV. 主要企業別 LNG 事業動向

関西電力が出資する LNG プロジェクト

国名	プロジェクト名 (Train名)	液化能力 (万トン/年)	生産開始	出資者	主要仕向地
オーストラリア	Pluto LNG (Train 1)	490	2012年	Woodside 90%, 東京ガス 5%, 関西電力 5%	アジア
	Ichthys LNG	890	2018年	Ichthys LNG (INPEX 66.245%, Total 26%, CPC 2.625%, 東京ガス 1.575%, 大阪ガス 1.2%, 関西電力 1.2%, JERA 0.735%, 東邦ガス 0.42%)	アジア

関西電力の LNG 契約

輸出国	プロジェクト	契約期間 (契約年数)	契約数量 (万トン/年)	受渡条件
インドネシア	Bontang (73年契約・81年契約)	2011- 2020年 (10年)	買主6社合計※1 2011-2015年:200 2016-2020年:100	DES
			買主6社合計※1 2011-2020年:100	FOB
	Tangguh	2014-2035年 (22年)	最大100	DES
オーストラリア	North West Shelf 延長契約	2009-2023年 (15年)	2009-2010年:70 2010-2015年:44 2015-2023年:20	DES
	North West Shelf 新契約	2009-2023年 (15年)	2009-2015年:50 2015-2023年:92.5	DES
	Pluto LNG	2011-2024年 (15年)	175-200	FOB/DES
	Ichthys LNG	2018-2032年 (15年)	80	FOB
	Australia Pacific LNG	2016-2035年 (20年)	100	FOB
カタール	Qatargas 1	1999-2021年 (23年)	29	DES
	Qatargas 3	2013-2027年 (15年)	50	DES
アメリカ	Cameron LNG	2019-2038年 (20年)	40	DES
	Cove Point LNG	2018-2037年 (20年)	80	FOB
bp による 複数の供給源(ポートフォリオ契約)		2017-2032年 (15年)	50	DES
		2015-2038年 (約23年)	合計最大1,300	DES

※1 大阪ガス、JERA、関西電力、九州電力、日本製鉄および東邦ガスの6社

関西電力は、現在 2 ヶ所の基地で LNG の受け入れを行っており、そのうち、堺 LNG センターでは 4 基目となる LNG タンクが 2017 年 1 月に竣工した。

関西電力が出資する受入基地

国名	基地名	出資者	受入開始
日本	堺LNGセンター	堺エル・エヌ・ジー(関西電力70%、岩谷産業12.5%、コスモ石油12.5%、宇部興産5%)	2006年
	姫路LNG基地	関西電力	1979年
	和歌山発電所	関西電力	2030年以降 (計画中)

関西電力は大阪ガス管内に加え、2019 年 10 月より、大津市内向け家庭用ガス小売事業に参入した。また、2020 年 4 月には、関西電力、北陸電力、敦賀ガスで構成する福井都市ガスが福井市ガス事業譲渡を受け、事業を開始するなど、国内都市ガス事業に積極的に参画している。

(3) 今後の戦略

関西電力は2019年3月、新たな中期経営計画の策定を行った。2030年代に向けた目指す姿として、3D+Dを軸とした持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤の主要な担い手となることを掲げている。2017年4月のガス小売全面自由化に伴い、関西エリアの家庭用を中心に順調なガス販売活動を続けており、2019年3月末時点での申し込み件数は約101万件である。様々なサービスを拡充し、エネルギーサービスを幅広く提供するとしている。

また、「低炭素」リーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷低減に取り組むとしている。原子力発電の強みをベースに、再生可能エネルギーの導入を進め、2030年代に600万kWの設備容量を目指す。CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を2013年度比で半減させる。ESGにも取り組み、SDGsの等の社会問題の解決を通じて持続的な発展に貢献するとしている。

その他に、関西電力は国際事業を拡大しており、2019 年はインドネシア、ラオスの水力発電所が商業運転を開始、2020 年 5 月には米国ヒッコリーラン天然ガス発電所が商業運転を開始した。米国及びフィンランドでは風力発電事業にも新たに参画しており、2020 年 8 月時点で海外発電プロジェクトは 12 カ国 20 プロジェクト (持ち分設備容量 286.1 万 kW) である。

2020 年 4 月、電力市場自由化により、送配電事を分離、関西電力送配電株式会社が設立された。